

月例統計報告（平成29年2月）

平成29年2月28日
企画振興部

1 秋田県の人口（秋田県の人口と世帯（月報）（平成29年2月1日現在）） 1

本県の総人口は、1,005,367人（男 472,161人 女 533,206人）
前月に比べ、1,250人（0.12%）減少した。
自然増減 1,110人の減少（出生者 492人 死亡者 1,602人）
社会増減 140人の減少（県内への転入者 627人 県外への転出者 767人）
この1年間では、13,941人（1.37%）の減少となる。

2 秋田県経済の動き

(1) 製造業の生産動向（鉱工業生産指数月報（平成28年12月分）） 2

秋田県鉱工業生産指数（平成22年=100）
季節調整済指数 97.6 : 前月比 0.5%低下（2か月連続の低下）
原指数 100.1 : 前年同月比 4.2%低下
全国の鉱工業生産指数（平成22年=100）
季節調整済指数 100.6 : 前月比 0.7%上昇

(2) 雇用・労働情勢（毎月勤労統計調査速報（平成28年12月分）） 3

賃金、労働時間及び雇用の動き〔事業所規模5人以上〕 対前年比（前月比）は指数により算出
現金給与総額 464,752円 : 前月比 103.0%増、前年同月比 5.7%増
総実労働時間 151.4時間 : 前月比 1.8%減、前年同月比 2.3%増
常用雇用指数 100.2（平成22年=100）
: 前月比 1.2%増、前年同月比 1.3%増

(3) 物価動向（消費者物価指数（平成28年12月分）） 4

秋田市消費者物価指数 100.3（平成27年=100）
前月比0.1%上昇、前年同月比0.7%上昇
全国の消費者物価指数 100.1（平成27年=100）
前月比0.2%下落、前年同月比0.3%上昇

(4) 景気動向（景気動向指数（平成28年12月分）） 5

先行指数 87.9 前月を0.9ポイント下回り、5か月振りに下降
一致指数 116.2 前月を0.3ポイント上回り、5か月振りに上昇
遅行指数 98.5 前月を2.3ポイント下回り、2か月連続で下降

1 秋田県の人口(「秋田県の人口と世帯(月報)(平成29年2月1日現在)」)

- (1) 平成29年2月1日現在の本県の総人口は、1,005,367人(男 472,161人 女 533,206人)で、前月に比べ1,250人(0.12%)減少した。

自然増減 1,110人の減少(出生者 492人 死亡者 1,602人)

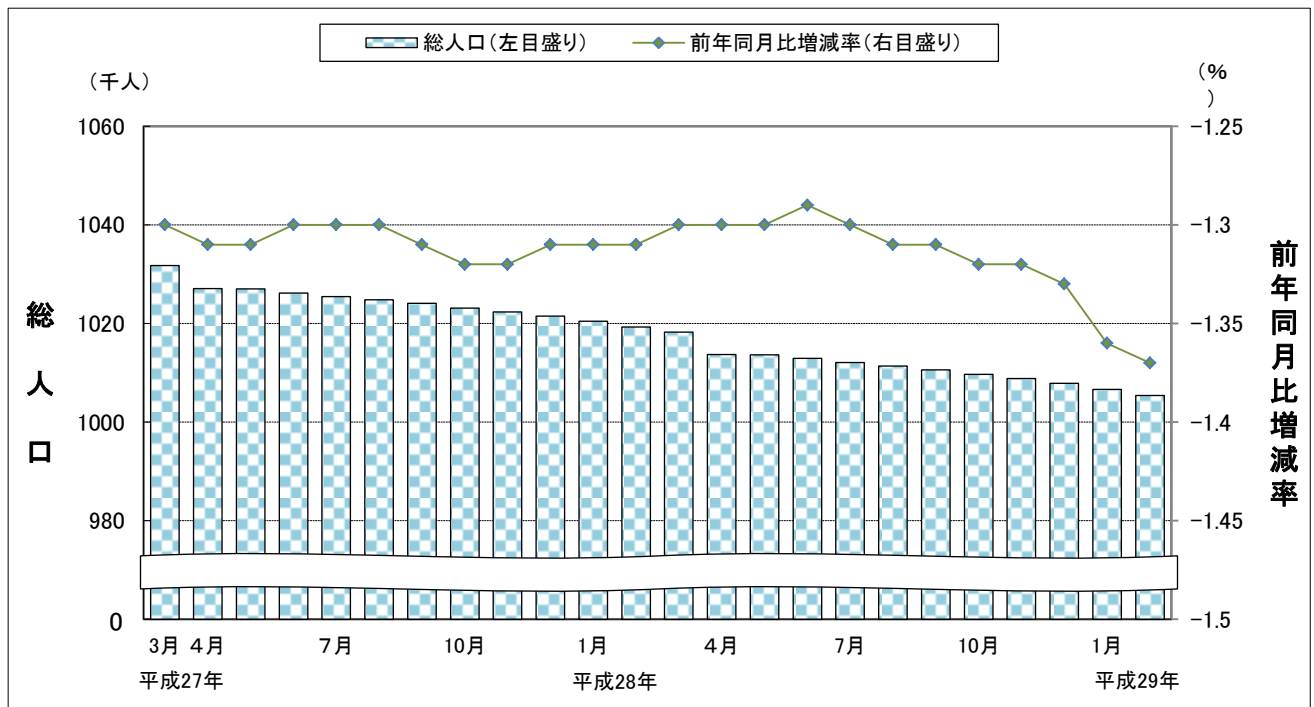
社会増減 140人の減少(県内への転入者 627人 県外への転出者 767人)

- (2) この1年間では、13,941人(1.37%)の減少となる。

自然増減 9,716人の減少(出生者 5,695人 死亡者 15,411人)

社会増減 4,225人の減少(県内への転入者 13,011人 県外への転出者 17,236人)

- (3) 世帯数は388,424世帯で、前月に比べ252世帯減少した。



○自然増減と社会増減の推移

年 月	自 然 増 減			社 会 増 減			人口増減 = 自然増減 + 社会増減
	出生 (人)	死亡 (人)	自然増減 (人)	転入 (人)	転出 (人)	社会増減 (人)	
H27. 10. 1 ~ H28. 9. 30	5,739	15,099	-9,360	13,323	17,423	-4,100	-13,460
H28. 2月 一か月間	465	1,287	-822	707	911	-204	-1,026
3月 "	506	1,276	-770	2,421	6,212	-3,791	-4,561
4月 "	453	1,259	-806	2,513	1,788	725	-81
5月 "	532	1,266	-734	948	948	0	-734
6月 "	472	1,178	-706	829	913	-84	-790
7月 "	469	1,093	-624	985	1,099	-114	-738
8月 "	510	1,193	-683	1,088	1,163	-75	-758
9月 "	460	1,176	-716	841	1,086	-245	-961
10月 "	488	1,322	-834	878	860	18	-816
11月 "	439	1,324	-885	623	719	-96	-981
12月 "	409	1,435	-1,026	551	770	-219	-1,245
H29. 1月 "	492	1,602	-1,110	627	767	-140	-1,250
過去1年間の累計	5,695	15,411	-9,716	13,011	17,236	-4,225	-13,941

(参考)

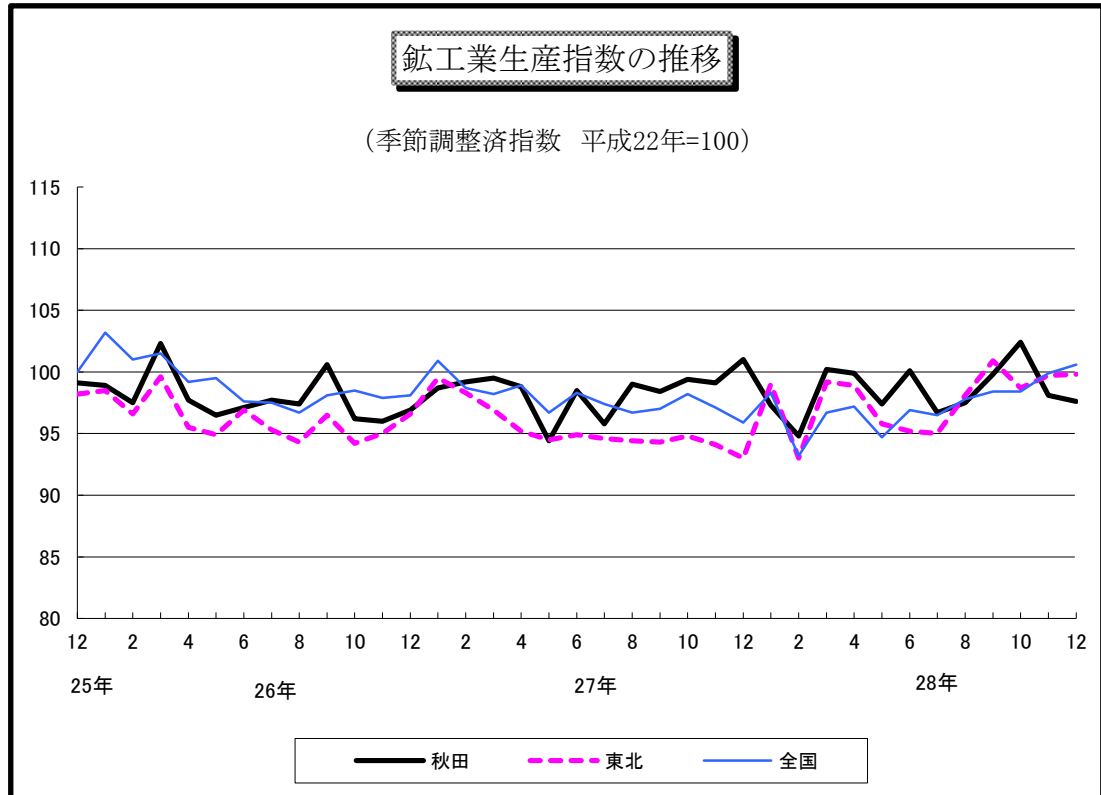
H28. 1月 一か月間	491	1,460	-969	615	805	-190	-1,159
--------------	-----	-------	------	-----	-----	------	--------

2 秋田県経済の動き

(1)製造業の生産動向(「秋田県鉱工業生産指数月報(平成28年12月分)」)

平成28年12月の秋田県鉱工業生産指数は、季節調整済指数が97.6で前月比0.5%の低下となり、2か月連続で低下した。また、原指数は100.1で前年同月比4.2%の低下となった。

なお、全国の季節調整済指数は100.6で前月比0.7%の上昇となり、東北は99.8で、前月比0.1%の上昇となった。



○主な増減要因(対前月)

業種名	指数値	前月比(%)	寄与率(%)	主な品目名
□上昇した主な業種				
電子部品・デバイス工業	105.7	3.3	241.1	粉末冶金製品(磁性材料)、線形回路
その他工業	150.1	3.6	76.3	パッキン類、漆器製家具
非鉄金属工業	127.9	7.6	75.7	電気亜鉛、電気銀
□低下した主な業種				
はん用・生産用・業務用機械工業	87.7	▲ 11.6	▲ 292.3	印刷機械、粉末冶金用金型
金属製品工業	95.1	▲ 9.8	▲ 79.4	鉄骨、スチールシャッター
輸送機械工業	105.1	▲ 3.2	▲ 48.6	駆動伝導操縦装置部品

※「寄与率」は、鉱工業総合指数の上昇または低下に対し、各業種のうちの業種がどれだけ全体に影響を与えたかを構成比で示したものである。

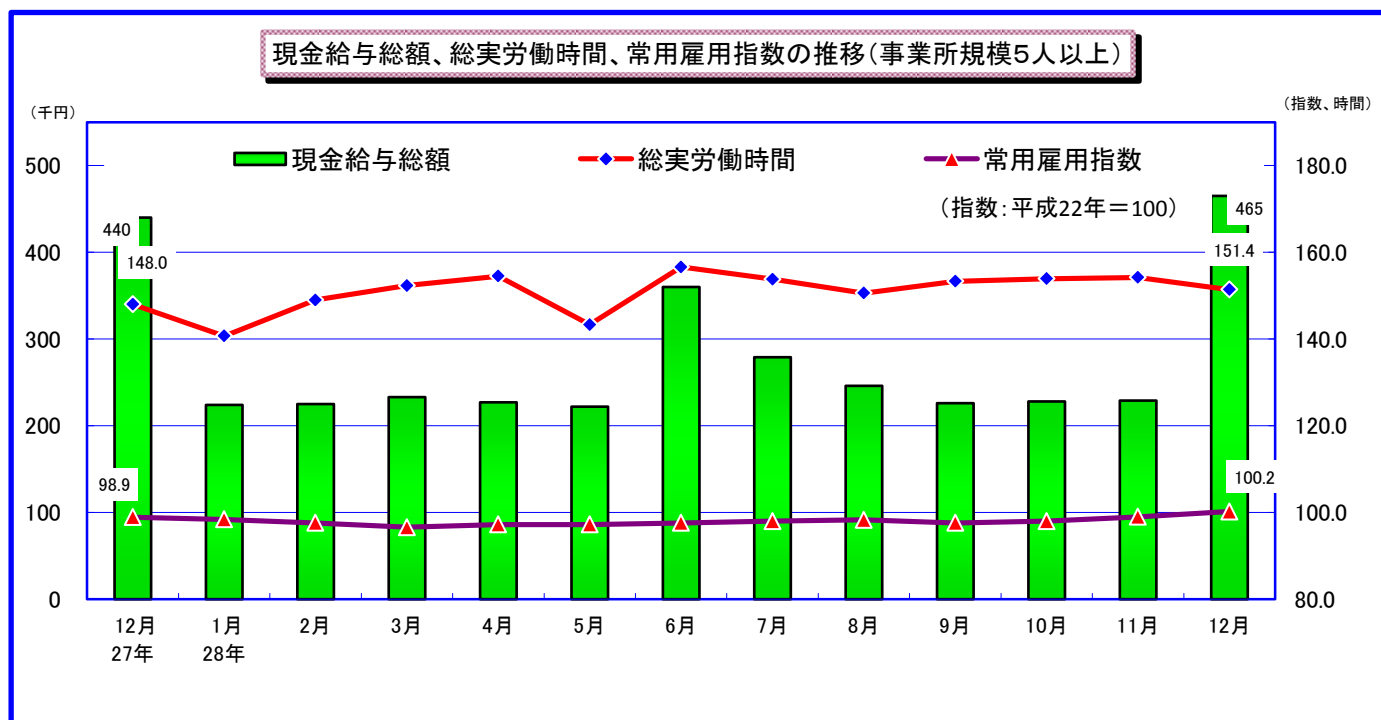
(2) 雇用・労働情勢(「毎月勤労統計調査地方調査結果速報(平成28年12月分)」)

(※賃金、労働時間及び雇用の動き〔事業所規模5人以上〕 対前年比(前月比)は指数により算出)

平成28年12月の現金給与総額は、464,752円となり、前月比103.0%の増、前年同月比5.7%の増となった。

総実労働時間数は151.4時間で、前月比1.8%の減、前年同月比2.3%の増であった。

常用雇用指数は100.2で、前月比1.2%の増、前年同月比1.3%の増となった。



○産業別動向(事業所規模 5人以上)

1 現金給与総額(±5%以上)

増加した主な産業	金額(円)	前年比(%)
卸売業、小売業	399,933	32.9
複合サービス事業	703,933	29.6
医療、福祉	656,520	19.5
減少した主な産業	金額(円)	前年比(%)
運輸業、郵便業	384,397	▲ 22.5
建設業	410,684	▲ 19.3
金融業、保険業	657,394	▲ 5.6

2 総実労働時間(±5%以上)

増加した主な産業	時間	前年比(%)
学術研究、専門・技術サービス業	165.2	19.1
卸売業、小売業	151.0	8.2
サービス業	152.2	6.0
減少した主な産業	時間	前年比(%)
複合サービス事業	135.5	▲ 12.0
宿泊業、飲食サービス業	117.4	▲ 5.2
教育、学習支援業	122.7	▲ 5.0

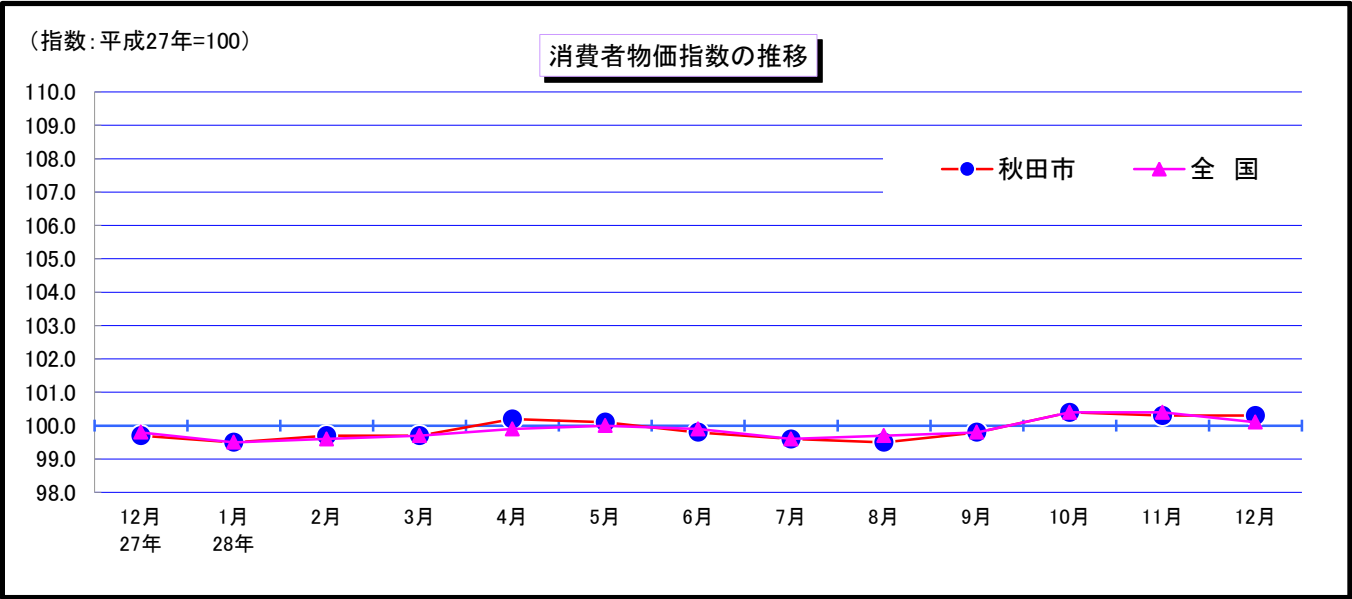
3 常用雇用指数(±5%以上)

増加した主な産業	指数	前年比(%)
宿泊業、飲食サービス業	96.6	10.3
運輸業、郵便業	108.1	5.6
サービス業	84.3	5.4
減少した主な産業	指数	前年比(%)
該当なし		

(3) 物価動向(「消費者物価指数(平成28年12月分)」)

平成28年12月の秋田市消費者物価指数は100.3(平成27年＝100)となり、前月比0.1%上昇、前年同月比0.7%上昇。

また、全国の消費者物価指数は100.1となり、前月比0.2%下落、前年同月比0.3%上昇。



10大費目指数の動き(平成27年=100):秋田市

					食 料		住 居	光 熱・ 水 道	家 具・ 家事用品	被服及び 履 物	保健医療	交 通・ 通 信	教 育	教養娯楽	諸 雑 費
	総 合	生 鮮 食 品 を 除 く 総 合	持 ち 家 の 帰 属 家 賃 を 除 く 総 合	食 料 (酒類を 除く) 及び エ ネ ル ギ ー を 除 く 総 合		生 鮮 食 品									
当月指数	100.3	100.0	100.5	100.6	102.5	106.1	100.2	93.8	98.7	106.5	102.1	98.4	104.3	101.3	99.7
前月比(%)	0.1	0.1	0.1	-0.3	0.1	-0.5	-0.1	2.3	0.5	-1.9	0.0	0.3	0.0	-0.6	-0.7
前年同月比 (%)	0.7	0.1	0.9	0.0	2.9	13.3	-0.2	-2.1	-1.3	2.7	1.6	-0.4	3.2	0.8	-1.0

○総合指数の前年同月比に寄与した主な内訳

〔上昇〕

10大費目	中分類	前年同月比	寄与度
食 料	生鮮野菜	27.8	0.55
被服 及び 履物	洋服	5.1	0.07
教 養 娯 楽	教養娯楽サービス	1.6	0.09

〔下落〕

10大費目	中分類	前年同月比	寄与度
光 熱 ・ 水 道	電気代	▲5.1	▲0.19
交 通 ・ 通 信	通信	▲2.9	▲0.14
諸 雑 費	理美容用品	▲4.1	▲0.06

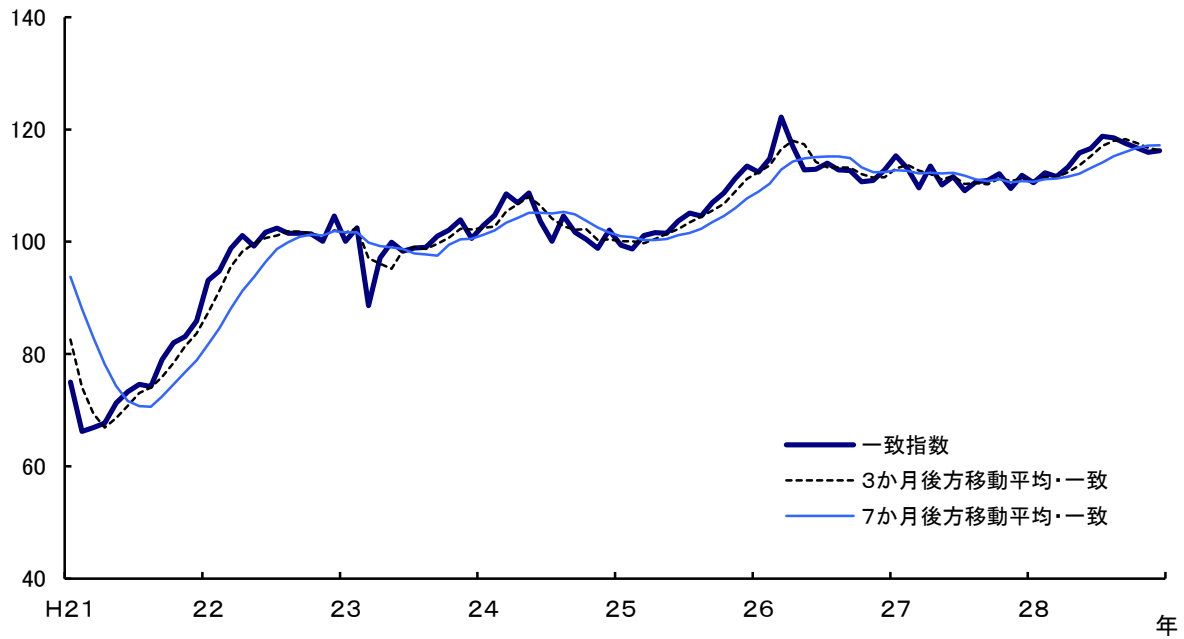
※寄与度とは、その費目が総合指数の変化率のうち何ポイント寄与したかを示すものである。

(4) 景気動向（「秋田県景気動向指数(平成28年12月分)」）

先行指数 87.9 前月を0.9ポイント下回り、5か月振りに下降した。
 一致指数 116.2 前月を0.3ポイント上回り、5か月振りに上昇した。
 遅行指数 98.5 前月を2.3ポイント下回り、2か月連続で下降した。

一致指数のグラフ

(平成22年=100)



○一致指数採用指標の前月比較

指 標 名	前月	今月	対前月増減	寄与度
有効求人倍率(倍)	1.23	1.27	0.04	1.20
雇用保険受給者実人員(逆)(%)	-6.6	-11.4	-4.80	0.64
所定外労働時間指数(22年=100)	71.2	68.8	-3.37%	-0.75
鉱工業生産指数(22年=100)	98.1	97.6	-0.51%	-0.33
生産財生産指数(22年=100)	106.4	109.3	2.73%	0.38
百貨店・スーパー販売額(%)	0.4	-2.7	-3.10	-0.84
投資財生産指数(22年=100)	93.3	88.2	-5.47%	-0.94
建築着工床面積(千㎡)	74	96	29.73%	1.01
CI 一致指数(全体値)	115.9	116.2	0.3	

景況ダイジェスト（平成29年2月）

対象	資料名 公表機関 対象期間等 公表日	内 容
県内	県内金融経済概況 日本銀行秋田支店 平成29年2月16日公表	【概況】県内景気は、基調としては緩やかな回復を続けている。 ・生産は、幾分弱めの動きとなっている。 ・需要面をみると、公共投資は、持ち直している。住宅投資は、持ち直している。設備投資は、全体として増加している。個人消費は、全体としては堅調に推移している。 ・雇用・所得環境は、改善している。 ・消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）は、前年並みとなった。
	県内経済動向調査結果 企業活性化・雇用緊急対策本部 （産業政策課） 平成28年12月分 平成29年2月10日公表	[概況]県内経済は、個人消費は全体としては横ばいに推移し、製造業は横ばいの動きとなっており、雇用は高水準で推移している。 製 造 業：医療機器や輸送機械等が好調であるものの、全体としては横ばいの動きとなっている。 建 設 業：公共投資は3か月ぶりに前年同月を上回った。 小 売 業：全体としては横ばいの動きとなっている。 サービス業：一部にやや弱含みの動きが見られるものの、全体としては横ばいの動きとなっている。 [全業種] D I 値を前月と比較すると、3か月前との業況比較は▲1.9から▲10.3、現在の資金繰りは▲10.4から▲11.0、3か月先の業況見通しは、▲25.2から▲9.0となっている。
	あきた経済 一般財団法人秋田経済研究所 平成28年12月分 平成29年2月号	【概況】県内経済は、緩やかに持ち直している。 電子部品の生産は緩やかな持ち直しの動きが続いているほか、機械金属も高水準の生産を維持している。建設は、公共工事が前年を上回ったほか、住宅着工も持ち直しの動きが続いている。個人消費は全体として持ち直しの動きとなっている。雇用情勢は改善基調にあるが、一部業種で人手不足感の強い状況が続いている。
	HOKUTO経済調査レポート 北都銀行 平成29年1,2月合併号	[県内経済概況]引き続き足踏み感を残しながらも、緩やかな持ち直しの動きが見られる県内経済 最近の県内経済は、公共投資の前年割れが続き依然として減少傾向ながら、足元は住宅投資が増加傾向を辿り、個人消費は回復感には乏しいものの上向きの動きを示しています。この間、雇用情勢は有効求人倍率が過去最高を更新するなど改善が続いており、生産活動は機械金属の増加や電子部品の上向き基調から持ち直しつつあるなど、県内経済は引き続き足踏み感を残しながらも、緩やかな持ち直しの動きが見られます。
	秋田県内の一般職業 紹介状況について 秋田労働局職業安定部 平成28年12月分 平成29年1月31日公表	[概況]平成28年12月の一般職業紹介状況を見ると、有効求人倍率（季節調整値）は1.27倍となり、前月を0.04ポイント上回った。（全国平均1.43倍、前月と比べ0.02ポイント上昇） 有効求人数（季節調整値）は前月に比べて1.2%増加、有効求職者数（同）は1.9%減少した。 雇用保険受給者実人員は、前年同月に比べ11.4%減少となり、同比43か月連続で減少した。 県内の雇用失業情勢は、改善の動きが続いている。 ① 新規求人数は7,290人、前年同月比6.0%（463人）減少。同比2か月ぶりに減少した。 ② 有効求人数は20,902人、前年同月比5.2%（1,042人）増加。同比36か月連続で増加した。 ③ 新規求職者数は3,955人、前年同月比12.2%（549人）減少。同比41か月連続で減少した。 ④ 有効求職者数は15,940人、前年同月比9.8%（1,733人）減少。同比84か月連続で減少した。
	秋田県企業倒産状況 (株)東京商工リサーチ秋田支店 平成29年1月度 平成29年2月2日公表	(負債額1,000万円以上の企業倒産) 倒産件数 9件 負債総額 11億1,600万円 前年同月比 +80.00% +520.00% 前年同月 5件 1億8,000万円 件数は一桁台が続くが、負債額は前年同月比で大幅増となる

県内	情報収集結果 秋田県中小企業団体中央会 平成29年1月分 平成29年2月13日公表	〔業界判断指数〕単位：％P						業界全体	製造業	非製造業	売上高	収益状況		
		12月分D I						-22.5	-12.5	-29.1	-21.2	-18.8		
		1月分D I						-33.8	-28.2	-37.5	-42.5	-36.3		
		比較増減						-11.3	-15.7	-8.4	-21.3	-17.5		
	秋田県内の公共工事動向 東日本建設業保証株式会社 秋田支店 平成29年1月分 平成29年2月9日公表	対前年度増減率 件数89.5%増、請負金額50.6%増 (金額単位：百万円)												
		発注者	区分	平成28年1月		平成29年1月		対前年度伸率(%)						
				件数	請負金額	件数	請負金額	件数	請負金額					
		国	2	290	19	1,299	850.0	347.7						
		独立行政法人等	3	548	2	642	-33.3	17.2						
		県	35	794	53	1,995	51.4	151.1						
		市町村	17	1,587	33	793	94.1	-50.1						
		地方公社	0	0	0	0	-	-						
		その他※	0	0	1	121	-	-						
		合 計	57	3,220	108	4,852	89.5	50.6						
	※「その他」発注者：国、独立行政法人等、地方公共団体を除く国土交通大臣が指定する指定公共工事発注者													
	県内経済情勢報告 財務省東北財務局 秋田財務事務所 平成29年1月25日公表	項 目	内 容											
		総括判断	県内経済は、緩やかな持ち直しの動きが見られる											
		個人消費	緩やかな持ち直しの動きが見られる											
		住宅建設	前年を上回っている											
		設備投資	28年度は増加見込み											
		公共事業	前年度を下回っている											
		生産活動	緩やかな持ち直しの動きが見られる											
		企業収益	28年度は増益見込み											
		企業の景況感	「上昇」超に転じている											
		雇用情勢	緩やかに改善している											
	秋田県内全国企業短期経済観測調査結果 日本銀行秋田支店 2016年12月調査 平成28年12月14日公表	単位：％ポイント		2016年 9月	2016年 12月	変化幅		2017年 3月(予測)	変化幅					
		全 産 業		-4	-1	3		-5	-4					
		製 造 業		-2	-2	0		-2	0					
		非製造業		-5	-1	4		-7	-6					
東北	管内の経済動向 東北経済産業局 平成28年12月分 平成29年2月14日公表	全体の動向：一部に弱い動きが見られるものの、緩やかに持ち直している 鉱工業生産：緩やかな持ち直しの動きとなっている 個人消費：足踏み状態となっている 住宅着工：復興需要に支えられ引き続き高水準にある 公共投資：復興事業により引き続き高水準にある 設備投資：緩やかに持ち直している 雇 用：改善している 企業倒産：小康状態が続いている												
		項 目	内 容											
		総括判断	管内経済は、回復しつつある											
		個人消費	一部に弱さが見られるものの、回復しつつある											
		住宅建設	前年を上回っている											
		設備投資	28年度は増加見込み											
	管内経済情勢報告 財務省東北財務局 平成29年1月25日公表	公共事業	高水準となっている											
		生産活動	持ち直しつつある											
		企業収益	28年度は増益見込み											
		企業の景況感	「上昇」超に転じている											
		雇用情勢	改善している											
		全国	月例経済報告 内閣府 平成29年2月 平成29年2月23日公表	景気は、一部に改善の遅れも見られるが、緩やかな回復基調が続いている。 ・個人消費は、持ち直しの動きが続いているものの、このところ足踏みが見られる。 ・設備投資は、持ち直しの動きが見られる。 ・輸出は、持ち直している。 ・生産は、持ち直している。 ・企業収益は、改善の動きが見られる。企業の業況判断は、緩やかに改善している。 ・雇用情勢は、改善している。 ・消費者物価は、横ばいとなっている。 先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。										
				〔業況判断D I〕		＜大企業＞		＜中小企業＞		全規模合計				
				単位：％ポイント		製造業	非製造業	製造業	非製造業	全産業				
2016 / 9月				6	18	-3	1	5						
企業短期経済観測調査結果 日本銀行調査統計局 12月調査分 平成28年12月14日公表	2016 / 12月		10	18	1	2	7							
	変化幅		4	0	4	1	2							